



平成27年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月11日
上場取引所 東

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社
コード番号 8068 URL <http://www.ryooyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年4月28日

(氏名) 大内 孝好
(氏名) 脇 清
配当支払開始予定日

TEL 03-3543-7710
平成27年4月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期の連結業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	110,107	12.5	2,053	24.3	2,498	20.3	1,683	25.4
26年1月期	97,887	12.3	1,651	128.7	2,077	128.3	1,342	216.8

(注) 包括利益 27年1月期 3,017百万円 (△5.8%) 26年1月期 3,204百万円 (267.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年1月期	66.74	66.39	2.6	3.1	1.9
26年1月期	52.17	51.96	2.2	2.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年1月期 一百万円 26年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期	82,937	65,583	79.0	2,595.83
26年1月期	79,893	63,112	78.9	2,498.70

(参考) 自己資本 27年1月期 65,511百万円 26年1月期 63,032百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年1月期	△4,826	5,293	△757	10,868
26年1月期	△3,084	1,715	△1,425	11,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	765	57.5	1.2
27年1月期	—	15.00	—	15.00	30.00	756	44.9	1.2
28年1月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		39.8	

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	8.4	1,100	28.0	1,300	20.0	850	13.7	33.68
通期	122,000	10.8	2,500	21.7	2,900	16.1	1,900	12.8	75.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年1月期	28,200,000 株	26年1月期	28,800,000 株
27年1月期	2,962,905 株	26年1月期	3,573,940 株
27年1月期	25,228,440 株	26年1月期	25,736,118 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年1月期の個別業績(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期	99,240	14.2	1,861	42.7	2,276	36.2	1,487	49.8
26年1月期	86,897	13.4	1,304	70.9	1,670	75.4	993	110.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期	58.98	58.66
26年1月期	38.60	38.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年1月期	77,083		60,906		78.9		2,410.49	
26年1月期	75,124		59,580		79.2		2,358.72	

(参考) 自己資本 27年1月期 60,833百万円 26年1月期 59,501百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、決算短信(添付資料)3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年2月1日～平成27年1月31日）における国内経済は、消費増税に伴う個人消費への影響も見られましたが、政府による経済政策や円安局面の定着を背景に輸出環境や国内需要は改善し、引き続き緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、春先のパソコン関連の特需が終息した後も、産業機器やスマートフォン関連を中心に堅調に推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、主力商品である半導体やデバイス、ICT関連製品の販売、更には中長期的な収益の拡大に向けた高付加価値型のサービス・ソリューションの展開に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,101億7百万円（前期比12.5%増）、営業利益は20億53百万円（前期比24.3%増）、経常利益は24億98百万円（前期比20.3%増）、当期純利益は16億83百万円（前期比25.4%増）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

なお、品目別の売上高につきましては、事業の内容をよりの確に表示するため、従来の「半導体」「システム情報機器」「電子部品他」の分類を改め、「半導体/デバイス」「ICT/ソリューション」の2分類で開示することとしました。

（半導体/デバイス）

売上高は681億44百万円で、前期より91億93百万円（15.6%）増加しました。
これは、通信機器向け液晶や産業機器向け半導体が増加したためです。

（ICT/ソリューション）

売上高は419億62百万円で、前期より30億26百万円（7.8%）増加しました。
これは、パソコン向けソフトウェアや産業機器向け組込み製品が増加したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

通信機器向け液晶や産業機器向け半導体が増加したことにより、外部顧客への売上高は907億1百万円で、前期より97億15百万円（12.0%）増加し、セグメント利益は18億77百万円で、前期より4億36百万円（30.3%）増加しました。

② アジア

ゲーム機向け半導体や通信機器向け液晶が増加したことにより、外部顧客への売上高は194億6百万円で、前期より25億4百万円（14.8%）増加しましたが、セグメント利益は1億87百万円で、前期より27百万円（12.6%）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算定しております。

【次期の見通し】

当社では、平成26年3月10日に発表した決算短信において、平成28年1月期に売上高：1,200億円、営業利益：40億円を目標とする中期計画を記載いたしましたが、これまでの業績推移や事業環境の変化等を総合的に勘案した上で、内容の見直しを行いました。

現時点での平成28年1月期の業績見通しは以下の通りです。

(連結業績見通し)

売上高	1,220億円	(前期比	10.8%増)
営業利益	25億円	(前期比	21.7%増)
経常利益	29億円	(前期比	16.1%増)
当期純利益	19億円	(前期比	12.8%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は829億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億43百万円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

当連結会計年度末の負債は173億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円増加しました。これは、主に繰延税金負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は655億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億71百万円増加しました。これは、主に為替換算調整勘定の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、運転資金の増加等により108億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が26億89百万円となりましたが、売上高の増加に伴い売上債権が36億45百万円増加したこと等による運転資金の増加等により48億26百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ17億41百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出57億66百万円がありました。有価証券の満期償還による収入95億円等により52億93百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ35億78百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払7億54百万円等により7億57百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ6億68百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期
自己資本比率 (%)	84.5	78.9	79.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	34.4	37.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

【利益配分に関する基本方針】

当社は事業活動から得られた利益の配分を経営における重要事項の一つとして位置づけており、安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境を勘案しながら株主還元を行っております。

当面の配当につきましては、現状の水準（1株当たり年30円）を維持することを基本とし、今後の中期的な利益水準を考慮しながら検討してまいります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当(第2四半期末)と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

【当期・次期の配当】

上記の方針に基づき、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき15円、中間配当金とあわせた年間配当金を30円とさせていただきます予定です。

また、次期の年間配当金につきましても当期同様1株につき30円（中間配当金15円、期末配当金15円）の予定とさせていただきます。

株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年1月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況の急激な変動

当社グループの売上の大きな部分を占める半導体は、顧客であるセットメーカーが生産するデジタル家電、携帯電話、パソコン、産業機器等の最終製品に組み込まれ、その製品需要は販売される国や地域の経済変動の影響を受けます。

従いまして、日本、アジア、欧米等の主要市場における景気後退や需要の減少は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②商品価格の下落

当社グループが属するエレクトロニクス業界は価格競争が激しい業界であり、最終製品の価格下落は、半導体や電子部品への価格低下圧力となっています。当社グループとしては、競争力のある商材を取り揃えることでこれを回避する努力をしておりますが、価格競争の激化や技術革新に伴い商品が陳腐化した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との契約

当社グループは、半導体やデバイス、ICT関連商品の販売を主たる事業としています。仕入先との代理店契約、特約店契約等の契約期間は原則として1年間です。この契約が更新されない場合、または仕入先の業績悪化、方針の変更、事業の再編などの理由により中途解約あるいは商流の見直しにより商権を喪失した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替相場の変動

当社グループの事業は、海外顧客への販売を含みます。各地域における売上、費用、資産などの外貨建の項目は、連結財務諸表上は円換算されます。これらの項目は、現地通貨での価値が変わらない場合でも、円換算値は為替相場の変動により変わることがあります。

また、国内外で発生する外貨建取引につきましては、為替予約等の手法を活用することで為替差損を回避するよう努めておりますが、為替相場の変動規模によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客の海外展開

当社グループは主に日系顧客（セットメーカー）に半導体やデバイス、ICT関連商品を販売しております。セットメーカーは日本よりも人件費の低い新興国に開発・生産拠点の移管を進めています。当社グループは顧客の動きにあわせて海外へ進出しておりますが、当社グループの販売活動範囲外に顧客の開発・生産拠点が移管された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥カントリーリスク

当社グループが進出した国または地域において、政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正などの事象が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品・サービスの欠陥・納期上の問題

当社グループは、商品・サービスの品質や信頼性の向上に常に努力を払っておりますが、商品・サービスの欠陥や納期上の問題について、当社グループの責任と判明した場合に、契約相手方やその他の第三者から請求等を受け、最終的に支払うべき賠償額が製造物責任賠償保険等でカバーされない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自然災害等

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震、台風、洪水等の自然災害または新型インフルエンザなどの感染症が発生し、業務の停止やサプライチェーンの混乱が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨売上債権の回収

当社グループは、取引先の社会的信用及び財務状況等から個別に与信限度額を設定し、その範囲内で取引を実行するなど、与信管理に細心の注意を払っておりますが、取引先の急激な経営の悪化や倒産などにより、売上債権の回収に支障が出た場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の数値計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。

従いまして、金利水準の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、従業員退職給付費用及び債務の増加をもたらす、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪投資有価証券の減損

当社グループは、取引関係の維持・強化のために、特定の顧客・仕入先・金融機関の株式を保有しております。将来、株式市場の悪化または投資先企業の業績不振により評価損を計上する場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社9社により構成されています。

当社は、「半導体/デバイス」と「ICT/ソリューション」の販売を主たる事業とする専門商社として、国内外の電子機器メーカー、電子機器ユーザーへ販売しています。

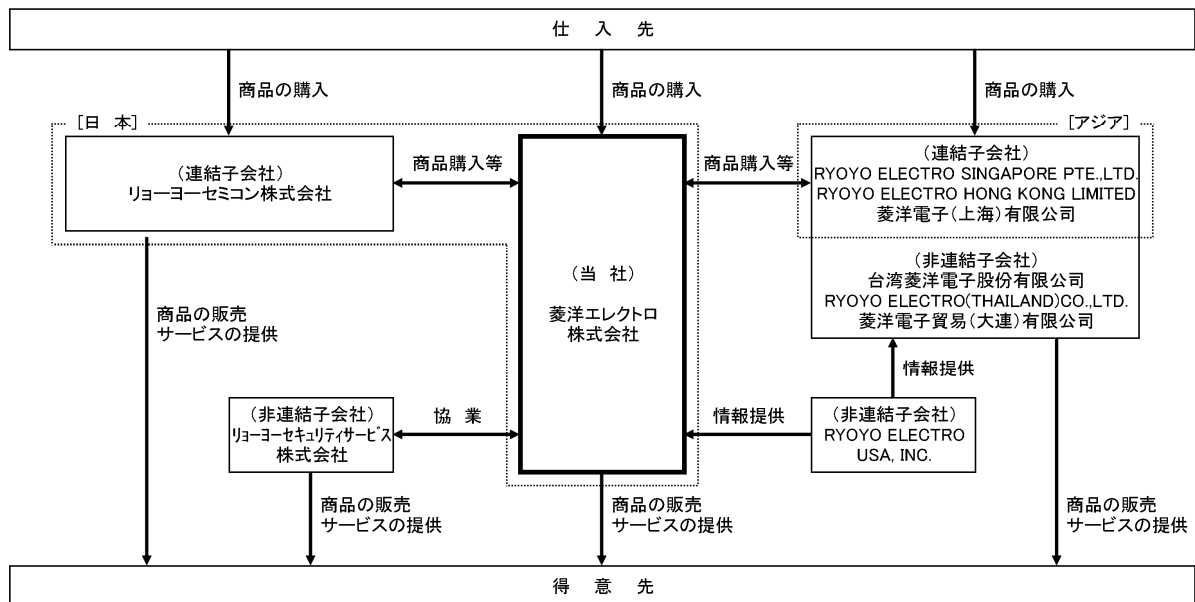
事業の内容と事業の系統図は以下のとおりです。

なお、品目区分につきましては、事業の内容をよりの確に表示するため、従来の「半導体」「システム情報機器」「電子部品他」の分類を改め、「半導体/デバイス」「ICT/ソリューション」の2分類で開示することとしました。

<事業の内容>

品 目		主たる取扱い商品名
半導体/デバイス	半導体	マイクロプロセッサ、マイコン、ASIC、システムLSI、パワーデバイス、メモリー、フォトカプラー、LED素子、レーザーダイオード、各種センサー 等
	デバイス	液晶パネル、液晶モジュール、密着イメージセンサー 等
ICT/ソリューション	ICT	サーバー、ストレージ、ワークステーション、パソコン、タブレット、ソフトウェア、ディスプレイモニター、プリンター、プロッター、プロジェクター、ネットワークシステム、保守サービス 等
	ソリューション	セキュリティ、BCP、デジタルサイネージ、省エネルギー、電子決済、クラウド、各種サービス 等

<事業の系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立以来の経営理念である『時代に即して存在価値を深める』の下、「Change, Challenge, Speed」を行動指針として掲げ、「全てがつながるスマート社会」に感動を与えるソリューションパートナーになる」というビジョン実現に向けた各種施策を展開しております。

半導体/デバイス、ICT/ソリューションの2つのコア事業を軸に、両事業から派生する新たなサービス・ソリューションを加えることで差別化を図り、より高付加価値なビジネスを展開することで更なる企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率ならびに自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と位置付け、「売上高営業利益率：3%」「ROE：5%」の早期達成に向けて各種施策を展開してまいります。

なお、平成28年1月期以降の株主還元につきましては、配当および自己株式取得により当該年度の当期純利益に対する総還元性向100%を当面目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、持続的成長による更なる企業価値向上を目指し、以下の経営課題に取り組んでまいります。

①コア事業（半導体/デバイス、ICT/ソリューション）の基盤強化と拡大

業界構造の急速な変化とともに、得意先や仕入先から商社に対して、より多様化・高度化した役割が期待されています。

当社グループでは、「顧客価値の最大化を実現する商社」を目標として掲げ、営業の行動改革を通じて新たな需要を創出し、ソリューション提案の強化による得意先や仕入先と一体となったビジネスの展開を加速してまいります。

②当社グループの企業価値向上に貢献する成長戦略の展開

「IoT (Internet of Things)」や「M2M (Machine to Machine)」の普及は、“ビジネスの現場のあり方”に変革をもたらす新たな時代の到来として注目されています。

当社グループでは、半導体ビジネスを展開するデバイス分野とICTビジネスを展開するサービス分野をネットワークで繋ぎ、“デバイス～ネットワーク～サービス”を一気通貫でサポートするビジネスモデルを構築することで、得意先のビジネス（アプリケーションやサービス）に新たな価値を提供してまいります。

③グローバル戦略の加速

製造業の海外シフトが加速する中で、日系エレクトロニクスメーカーに対し更なるサポートの充実を図るとともに、中華圏・ASEAN地域を中心に「ローカル顧客の開拓」「現地商材の発掘」「ICTビジネスの展開」

「設計・開発機能の強化」を加速し、海外市場の成長力を取り込んでまいります。また、米国拠点における最先端技術や業界動向の情報収集活動を通じて、グローバルでのサービスの向上を進めてまいります。

④外部企業との戦略的提携

当社グループでは、成長戦略や新規ビジネスの展開、機能補完のためにパートナー企業とのアライアンス強化に努めています。当社のリソースに加えて、専門的なノウハウを有する企業との連携を推進することにより、顧客に対してより質の高いサービスの提供が可能になるとともに、当社の付加価値向上にもつなげてまいります。

今後は、更なる機能強化や業績拡大に向けたM&Aの実施も視野に入れて取り組んでまいります。

⑤CSR経営の推進

内部統制システムの充実や法令遵守の徹底、リスク管理の強化および品質管理機能の向上、更にはダイバーシティへの対応や社会貢献等の取り組みを通じて企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,215	11,616
受取手形及び売掛金	30,185	34,446
有価証券	8,500	2,000
商品及び製品	13,313	14,482
繰延税金資産	218	214
その他	934	2,438
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	64,350	65,177
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	301	275
減価償却累計額	△205	△193
工具、器具及び備品 (純額)	95	81
土地	5	5
その他	454	453
減価償却累計額	△315	△343
その他 (純額)	139	109
有形固定資産合計	240	196
無形固定資産	536	645
投資その他の資産		
投資有価証券	12,558	14,979
退職給付に係る資産	—	798
その他	2,209	1,141
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	14,766	16,917
固定資産合計	15,543	17,759
資産合計	79,893	82,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,022	12,753
未払法人税等	620	573
未払消費税等	36	3
賞与引当金	128	119
その他	727	1,356
流動負債合計	14,534	14,806
固定負債		
退職給付引当金	917	—
退職給付に係る負債	—	895
繰延税金負債	477	948
その他	851	703
固定負債合計	2,246	2,547
負債合計	16,781	17,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	38,555	38,813
自己株式	△3,945	△3,270
株主資本合計	61,618	62,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,843
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	166	904
退職給付に係る調整累計額	—	211
その他の包括利益累計額合計	1,413	2,959
新株予約権	79	72
純資産合計	63,112	65,583
負債純資産合計	79,893	82,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	97,887	110,107
売上原価	89,607	101,306
売上総利益	8,279	8,801
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△3	3
給料及び賞与	2,791	2,842
賞与引当金繰入額	128	119
退職給付費用	137	137
賃借料	356	349
減価償却費	180	153
その他	3,036	3,142
販売費及び一般管理費合計	6,627	6,747
営業利益	1,651	2,053
営業外収益		
受取利息	191	145
受取配当金	59	137
仕入割引	11	12
投資事業組合運用益	137	205
その他	32	22
営業外収益合計	432	523
営業外費用		
売上割引	3	3
投資有価証券評価損	—	49
為替差損	—	15
支払手数料	0	7
固定資産廃棄損	0	1
その他	1	0
営業外費用合計	6	78
経常利益	2,077	2,498
特別利益		
投資有価証券売却益	20	212
償却債権取立益	—	1
保険解約返戻金	—	78
特別利益合計	20	292
特別損失		
投資有価証券売却損	—	11
退職特別加算金	—	70
和解金	—	20
特別損失合計	—	101
税金等調整前当期純利益	2,097	2,689
法人税、住民税及び事業税	830	980
法人税等調整額	△75	25
法人税等合計	755	1,005
少数株主損益調整前当期純利益	1,342	1,683
当期純利益	1,342	1,683

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,342	1,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	733	595
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,128	738
その他の包括利益合計	1,861	1,333
包括利益	3,204	3,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,204	3,017
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	37,987	△3,295	61,700
当期変動額					
剰余金の配当			△774		△774
当期純利益			1,342		1,342
自己株式の取得				△649	△649
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	567	△649	△82
当期末残高	13,672	13,336	38,555	△3,945	61,618

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	514	0	△962	50	61,303
当期変動額					
剰余金の配当					△774
当期純利益					1,342
自己株式の取得					△649
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	733	△0	1,128	28	1,890
当期変動額合計	733	△0	1,128	28	1,808
当期末残高	1,248	△0	166	79	63,112

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	38,555	△3,945	61,618
当期変動額					
剰余金の配当			△756		△756
当期純利益			1,683		1,683
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却			△662	662	—
新株予約権の行使			△6	13	6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	258	674	932
当期末残高	13,672	13,336	38,813	△3,270	62,551

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額		
当期首残高	1,248	△0	166	—	79	63,112
当期変動額						
剰余金の配当						△756
当期純利益						1,683
自己株式の取得						△1
自己株式の消却						—
新株予約権の行使						6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	595	0	738	211	△6	1,538
当期変動額合計	595	0	738	211	△6	2,471
当期末残高	1,843	△0	904	211	72	65,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,097	2,689
減価償却費	192	217
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
投資事業組合運用損益 (△は益)	△137	△205
為替差損益 (△は益)	△29	146
引当金の増減額 (△は減少)	41	△923
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	927
受取利息及び受取配当金	△251	△283
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△201
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	49
保険解約返戻金	—	△78
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,013	△3,645
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,592	△908
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,370	△998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	△33
その他	△603	△837
小計	△2,931	△4,084
利息及び配当金の受取額	243	310
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△397	△1,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,084	△4,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,692	△757
定期預金の払戻による収入	4,500	315
有価証券の取得による支出	△3,500	△1,000
有価証券の償還による収入	10,500	9,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△96	△287
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	4
投資有価証券の取得による支出	△7,189	△5,766
投資有価証券の売却による収入	185	2,066
関係会社株式の取得による支出	△10	—
投資事業組合からの分配による収入	111	514
保険積立金の解約による収入	—	578
その他	△92	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,715	5,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△772	△754
自己株式の取得による支出	△649	△1
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△757
現金及び現金同等物に係る換算差額	591	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,202	△154
現金及び現金同等物の期首残高	13,226	11,023
現金及び現金同等物の期末残高	11,023	10,868

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が798百万円、退職給付に係る負債が895百万円それぞれ計上されるとともに、その他の包括利益累計額が211百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は8円40銭増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年2月25日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成26年3月5日付で自己株式600,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ6億62百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体やデバイス、ICT関連商品の販売を主たる事業とする専門商社であり、国内においては当社及び連結子会社1社、海外においてはアジア地域（シンガポール、香港、上海）に拠点をもつ連結子会社3社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,985	16,901	97,887	—	97,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,735	141	6,876	△6,876	—
計	87,721	17,042	104,764	△6,876	97,887
セグメント利益	1,441	214	1,656	△4	1,651
セグメント資産	75,363	10,295	85,658	△5,764	79,893
その他の項目					
減価償却費	185	6	192	—	192
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	88	12	100	—	100

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,701	19,406	110,107	—	110,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,735	1,352	10,088	△10,088	—
計	99,436	20,758	120,195	△10,088	110,107
セグメント利益	1,877	187	2,065	△11	2,053
セグメント資産	77,648	12,900	90,548	△7,610	82,937
その他の項目					
減価償却費	208	8	217	—	217
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	281	3	285	—	285

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体/デバイス	I C T/ソリューション	合 計
外部顧客への売上高	58,951	38,936	97,887

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体/デバイス	I C T/ソリューション	合 計
外部顧客への売上高	68,144	41,962	110,107

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区 分	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり純資産額	2,498.70円	2,595.83円
1株当たり当期純利益金額	52.17円	66.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.96円	66.39円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,342	1,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,342	1,683
期中平均株式数(株)	25,736,118	25,228,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	104,282	134,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) その他

品目別売上高

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	58,951	60.2	68,144	61.9	9,193
ICT/ソリューション	38,936	39.8	41,962	38.1	3,026
合 計	97,887	100.0	110,107	100.0	12,220